

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東銀リース株式会社（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
MTNプログラム格付	A
想定債券予備格付	A
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）系列の総合リース会社で、MUFGの持分法適用関連会社。格付は三菱UFJ銀行との人事、営業、資金調達など各面での密接な関係に加え、MUFGグループとの資本面の結びつきに支えられている。一方、当社の業績は新型コロナウイルス感染拡大の影響や大口先の減損などで厳しい状況が続いており、損益・財務の安定化が課題となっている。立て直しに向け、MUFGとの一段の連携強化を図っていく方針であり、その進捗をフォローしていく。
- 第8次中期経営計画（20/3～22/3期）では収益性の高い営業資産への入れ替えや非金利収入のビジネス拡大を進めており、不採算取引の削減や一部海外事業の見直しなどの進展がみられる。コロナ禍の影響などで国内・海外とも取扱高は伸び悩んでいるが、今後は採算性を重視しつつ営業資産を積み上げていく方針である。他方、MUFGとの連携は、航空機・船舶ファイナンスの事務受託など新たな取り組みがスタートしているが、現時点での取引規模や収益貢献は限定的なものにとどまっている。
- 損益は低調に推移している。21/3期の親会社株主に帰属する当期純利益は91億円の赤字（20/3期は11億円の黒字）となった。コロナ禍の影響で航空機関連や海外事業などで与信費用が大幅に増加したほか、日本海洋掘削向け取引での与信費用計上や減損実施が響いた。22/3期は取引採算の改善や与信費用の縮小などで黒字回復が見込まれるが、取扱高の伸び悩みやキャピタルゲインの縮小などの下押し圧力もあり当面の利益水準は低位にとどまるとみられる。JCRでは収益基盤の立て直しに向けた取り組みとその成果を注視していく。
- 21/3期末の純資産は285億円（20/3期末364億円）、自己資本比率は5.4%（同6.5%）。21/3期の赤字により資本は大きく毀損しており、資本充実度は改善の余地が大きい。近年強化してきたリスク管理態勢を維持しつつ、内部留保による資本蓄積が図れるか注目していく。資金調達面においては、三菱UFJ銀行をメインとした間接調達をベースに、CPやMTNなどの直接調達ルートも有しており、安定した資金調達基盤と流動性が維持されている。

（担当）加藤 厚・坂井 英和

### ■格付対象

発行体：東銀リース株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	8億米ドル相当額
プログラム設定日	2003年11月4日
ステータス	直接・無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無担保債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	A

対象	発行予定額	予備格付
想定債券	300 億円	A

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,300 億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021 年 12 月 17 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「リース」（2013 年 7 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019 年 3 月 29 日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東銀リース株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**予備格付：**予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

**MTN プログラム格付：**プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル